

第118期 中間報告 (2022年3月期 4月～9月)

グループCEOメッセージ

株主の皆様におかれましては平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第118期上半期の経営状況についてご報告申し上げます。

当上半期は、インベストメント・マネジメント部門での投資先企業の新規上場をうけた大幅増益など、プライベート領域での諸施策の成果が表れているほか、国内外での資金流入が継続し、運用資産残高（67.8兆円）は過去最高を更新しました。また、戦略分野である海外ビジネスの運用資産残高やオルタナティブ運用資産残高も順調に拡大しています。営業部門においても、顧客資産残高（128.7兆円）が過去最高を更新する中でストック資産およびストック収入の増加基調が継続し底堅い収益を確保しました。また、インベストメント・バンキングでは、サステナビリティ関連ビジネスの拡大やクロスボーダー案件の獲得などにより高い収益水準を維持しています。

9月末日を基準日とする配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

引き続き、各部門での顧客ビジネス強化を通じた収益の拡大に努めると同時に、リスク管理の高度化に向けた施策を実行し、持続的成長の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2021年11月

野村ホールディングス株式会社
代表執行役社長 グループCEO
奥田健太郎



上半期(2022年3月期 4月~9月)決算の概要

* 決算等に係る数値は億円未満を四捨五入しています。

決算のポイント

- 第1四半期は、主要3部門の税前損益が356億円に改善し、関連会社株式の売却益を計上したセグメントその他とあわせ、全社税前利益は785億円に回復しました。新設したインベストメント・マネジメント部門が利益を牽引するなど、戦略的に注力しているプライベート領域でのサービス拡充、資産運用アドバイザー機能やサステナビリティ関連ビジネスの強化といった諸施策で成果が表れてきています。
- 第2四半期は、ホールセール部門の業績改善により主要3部門の税前利益は570億円となりましたが、米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、引当金(約390億円)を計上したことなどから、セグメントその他の損益が悪化し、全社税前利益は185億円となりました。
- 上半期累計では、主要3部門の税前利益は926億円、全社税前利益は970億円となりました。インベストメント・マネジメント部門では投資先企業の新規上場をうけた大幅増益など、プライベート領域での諸施策の成果が表れているほか、国内外での資金流入が継続し、運用資産残高(67.8兆円)は過去最高を更新しました。営業部門においても、顧客資産残高(128.7兆円)が過去最高を更新する中でストック資産およびストック収入の増加基調が継続し底堅い収益を確保しました。また、インベストメント・バンキングでは、サステナビリティ関連ビジネスの拡大やクロスボーダー案件の獲得などにより高い収益水準を維持しています。

決算の詳細は、ホームページをご覧ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>

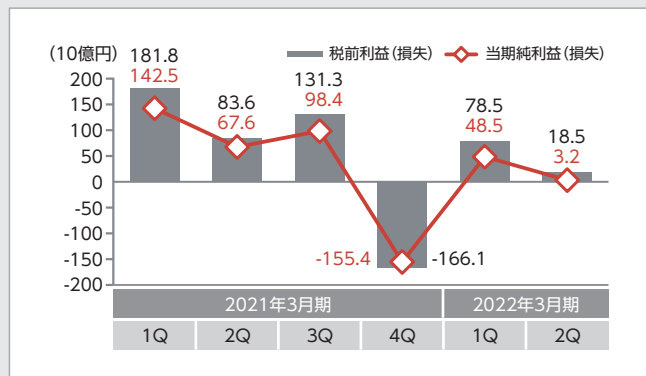
野村 株主・投資家

検索



第118期	第1Q (2021.4.1~6.30)	第2Q (2021.7.1~9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	3,533億円	3,189億円	6,721億円
税引前当期純利益 (損失)	785億円	185億円	970億円
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	485億円	32億円	517億円

税前利益(損失)、当期純利益(損失)の推移



営業部門

- 第1四半期は、感染再拡大への懸念や市場ボラティリティ上昇の影響から、買付規模が縮小、前四半期比で減収となりました。一方費用は引き続き低水準で推移しており、底堅い利益を確保しております。
- 第2四半期は、更に買付規模の縮小が起こったものの、総収入は第1四半期と同水準を維持しております。投信・投資一任等のストック資産残高並びにストック資産から発生する収入が過去最高水準に達しており、安定収入として貢献しております。
- 前期は純減傾向が続いたストック資産について、上期を通じて毎月純増を達成しております。また、2019年に実施したチャンネル・フォーメーションの見直しによる各パートナーの専門性向上の成果として、年金保険やM&A、不動産といった幅広いサービスを提供できる体制が整って参りました。こうした金融

資産運用以外のサービスによる収入は、上半期としてはチャンネル・フォーメーション見直し以降最高水準となっております。

	第117期	第118期		上半期 累計
	第4Q (2021.1.1 ~3.31)	第1Q (2021.4.1 ~6.30)	第2Q (2021.7.1 ~9.30)	
収益合計 (金融費用控除後)	968億円	850億円	852億円	1,702億円
税引前当期純利益 (損失)	261億円	190億円	170億円	360億円

インベストメント・マネジメント部門

- 第1四半期は、運用資産残高が資金流入を伴って増加いたしました。野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の新規上場に伴う評価益・売却益に加え、アメリカン・センチュリー・インベストメント関連損益も貢献し、投資損益が大幅に増加しました。
- 第2四半期は、運用報酬が増加した一方で、前四半期に計上した投資損益の剥落に伴い、前四半期比では減収減益となりました。一方で野村アセットマネジメントにおける投資信託ビジネス、投資顧問ビジネス、海外ビジネスのすべてのチャンネルで資金流入と市場要因の双方の要因により部門における運用資産残高は過去最高を更新しました。
- 投資信託ビジネスでは、昨年度から資金流入が継続する確定拠出年金(DC)専用投信やETF等への資金流入が継続したことに加えて、地方銀行やメガバンクなどのチャンネルでも資金流入を伴い運用資産残高が増加しました。投資顧問ビジネスでは、国内では公的年金から国内債券運用に資金流入がありました。

海外ではトータルリターン追求型債券運用やハイ・イールド債券等に資金が流入しました。

	第117期	第118期		上半期 累計
	第4Q* (2021.1.1 ~3.31)	第1Q (2021.4.1 ~6.30)	第2Q (2021.7.1 ~9.30)	
収益合計 (金融費用控除後)	540億円	635億円	343億円	978億円
税引前当期純利益 (損失)	352億円	449億円	150億円	599億円

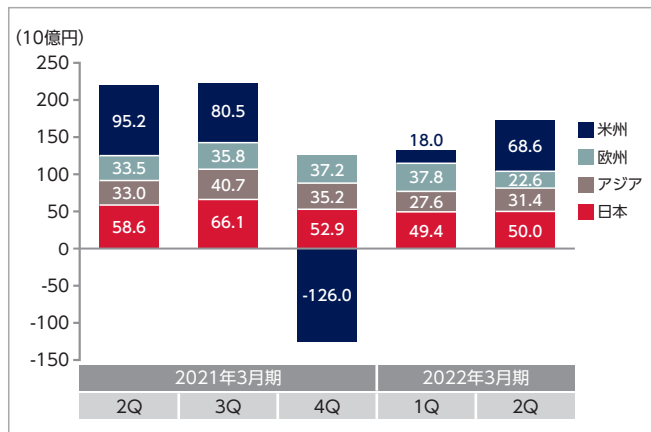
※2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設しております。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

ホールセール部門

- 第1四半期は、米国顧客取引に起因して追加損失654億円を計上しました(うち561億円はトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円は貸倒引当金として費用認識)。当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケット収益は前四半期比8%減となりました。内訳としては、エクイティが減収、フィクスト・インカムはクレジットや証券化商品等のスプレッド関連プロダクトが貢献し増収となりました。インベストメント・バンキングはM&Aビジネスの貢献により3四半期連続で高収益を維持、ECM/DCMビジネスも堅調となりました。
- 第2四半期は、1Qに計上した米国顧客取引に起因する追加損失が解消し前四半期比で業績は改善しました。当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケット収益は前四半期比11%減となり、金利プロダクトの減速などからフィクスト・インカムが減収となった一方、エクイティは増収となりました。また、インベストメント・バンキングはM&AビジネスやECMビジネスの貢献により4四半期連続で高い収益水準を維持しました。

	第117期		第118期		上半期 累計
	第4Q (2021.1.1 ~3.31)	第1Q (2021.4.1 ~6.30)	第2Q (2021.7.1 ~9.30)		
収益合計 (金融費用控除後)	△8億円	1,328億円	1,727億円		3,054億円
税引前当期純利益 (損失)	△1,659億円	△284億円	250億円		△34億円

地域別収益



グローバル・マーケット

- 第1四半期は、フィクスト・インカムが日本及び米州を中心に増収、エクイティは売買高の減少、ボラティリティ低下に加え、前四半期に続き、米国顧客取引に起因する損失(561億円、前四半期は2,042億円)を計上したことから低調となりました。主に、フィクスト・インカムでは為替/エマーキングが低調だったものの、顧客フローの増加によりクレジットや証券化商品などスプレッド商品が全体を牽引、また、エクイティでは米州でデリバティブが健闘するも、日本、アジアが好調だった前四半期から減収、キャッシュも減収となりました。
- 第2四半期は、フィクスト・インカムが不透明なマクロ環境や低調な顧客アクティビティから金利や為替エマーキングなどのプロダクトで減収となりましたが、クレジットは堅調、また、エクイティは前四半期に計上した米国顧客取引に起因する損失が剥落したほか、日本及びアジアが寄与し増収となりました。

インベストメント・バンキング

- 第1四半期は、クロスボーダー案件やサステナビリティ関連案件を数多くサポートする等、M&A収益は引き続き好調で、1Q収益としては比較可能な2013年3月期以降で最高となりました。株式引受や債券引受の収益も伸長し、ESG債を含む多様な資金調達案件をサポートし、戦略的提携による獲得案件も増加しました。
- 第2四半期は、4四半期連続で好調なモメンタムが継続しており、当四半期としては比較可能な2017年3月期以来の高収益となりました。サステナビリティ関連のビジネスが拡大したことに加え、クロスボーダー案件の獲得によりM&Aが収益を牽引し、ECMビジネスも好調であり、複数のグローバル案件に加え、お客様の様々な資金調達ニーズに沿ったソリューション案件をサポートしました。

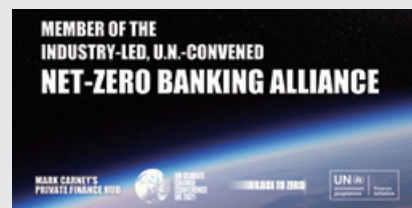
新たな取り組みについて

温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言

野村グループは、「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」という経営ビジョンのもと、「産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるよう努力する」というパリ協定の趣意に賛同しました。

当社拠点での排出量、投融資ポートフォリオの排出量のネットゼロ

脱炭素社会の早期実現に向け、2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」を達成すること、および2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指します。このたび、国連環境計画金融イニシアティブが発足させたネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに加盟しました。



サステナブル・ファイナンス提供を通じたお客様の脱炭素社会への移行支援

社会課題の解決に資する金融サービスを提供し、お客様による脱炭素社会への移行を支援するため、2026年3月までの5年間で1,250億米ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関与することを目指します。

TOPICS

デジタル・トランスフォーメーションの取り組み

デジタル技術を活用して、オンラインとオフラインをシームレスに融合させた野村のサービスを提供することが私たちの戦略です。お客様により満足度の高い体験を提供するとともに、従来の金融の枠を超えた新しい価値創造を目指します。

新たな顧客層へのアプローチ

資産全体の「見える化」をサポートするアプリ「OneStock」や、「投資にヒントを。」をコンセプトとした投資情報アプリ「FiNTOS!」のサービス提供を開始しております。「OneStock」は2021年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

また従来アプローチがあまりできていなかった若年層のお客様に野村のサービスをお届けするためのプラットフォームとしてLINE株式会社と共にLINE証券を運営しています。



FiNTOS!

全く新しい価値提供

BOOSTRYやKOMAINUではブロックチェーンを活用した社債の発行やデジタル資産の保管業務など、ビジネスへの応用に取り組んでおります。

10月にはフィンテック分野におけるブロックチェーン金融サービス事業を展開する株式会社Crypto Garageへの出資に合意し、協業に向けた基本合意書を締結しました。また、資金調達および投資機会の多様化につながるセキュリティ・トークンの流動性向上を企図し、大阪デジタルエクスチェンジへの出資について合意しました。

従来の金融の枠にとどまることのない、新たな付加価値の提供を目指していくことで、真に豊かな社会の創造に貢献していきます。

BOOSTRY



KOMAINU

『Nomura Report 2021』について



当社は、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ、野村グループの企業活動を総合的に伝えることを目的に、財務情報と非財務情報を幅広くまとめた「Nomura Report」を2012年より発行しています。2021年版では、野村グループの経営ビジョン「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」に向けたこの1年間の取り組みや今後の戦略について、さまざまな切り口でご紹介しています。野村グループの総合力を活かしたサステナビリティの推進、経営ビジョンの実現を支える人材戦略、また、ガバナンス・セクションでは、指名・報酬委員長へのインタビュー記事や、新任社外取締役からのメッセージなども掲載しています。野村グループへの理解を深めていただくツールとしてご活用いただけますと幸いです。

「Nomura Report 2021」は、ホームページからもご覧いただけます。ぜひご覧ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/>



お問合せ先一覧

<ul style="list-style-type: none">氏名、住所、配当金の受取方法、振込先などの変更相続に関するお手続き	お取引の証券会社にお問合せください。
<ul style="list-style-type: none">郵便物の発送、返戻に関するお問合せ未払い配当金に関するご照会	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問合せください。 フリーダイヤル (東京)0120-232-711 (大阪)0120-094-777
<ul style="list-style-type: none">中間報告に関するお問合せ	野村ホールディングス株式会社 グループ総務部 03-5255-1000 〒103-8645 東京都中央区日本橋1-13-1



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

